

## 【施策02】 生涯学習

～生涯を通して学び、スポーツに親しめるまち～

- ◆展開方向01：主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。
- ◆展開方向02：健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。

展開方向01	1 中央地区生涯学習推進事業費	27
	2 小田地区生涯学習推進事業費	28
	3 大庄地区生涯学習推進事業費	29
	4 立花地区生涯学習推進事業費	30
	5 武庫地区生涯学習推進事業費	31
	6 園田地区生涯学習推進事業費	32
	7 学社連携推進事業費	33
	8 成人教育事業費	34
	9 PTA連合会等補助金	35
	10 図書館行事事業費	36
	11 障がい者等サービス事業費	37
	12 図書等購入事業費	38
	13 図書館サービス網関係事業費	39
	14 資料整理事業費	40
展開方向02	15 「スポーツのまち尼崎」促進事業費	41
	16 オリンピックを契機としたスポーツ推進事業費	42
	17 ふれあいスポーツ推進事業費	43
	18 生涯スポーツ・レクリエーション事業費	44
	19 市民スポーツ振興事業費	45
	20 スポーツ大会事業費	46
	21 学校開放事業費	47
	22 体育協会等補助金	48

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	中央地区生涯学習推進事業費	1E2Q	施策	02 生涯学習	
根拠法令	社会教育法・自治のまちづくり条例等		展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和52年度
会計	01 一般会計		行政の取組	02-1-1 生涯学習活動の支援と成果の活用・人材育成・交流の推進	
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	61 市民活動推進費				
局	総合政策局	課	中央地域課	所属長名	北 明徳

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生涯学習の推進を図るとともに、世代間交流や異文化共生等の学びや交流の場を提供する。地域住民が主体的に地域の魅力向上や課題解決に取り組む、地域資源やそれぞれのスキル、地域でのネットワークを活かした学びと活動が循環するコミュニティを育成する。
事業概要	生涯学習プラザにおいて、これまで公民館が実施してきた事業を継承するとともに、学びから地域活動へ、地域活動から学びへとつながるように取り組む。
実施内容	61講座、延べ298回、総参加人数7,333人の事業を実施した。内訳は以下のとおり。 【人権・平和学習推進事業】8講座 延べ11回 1,747人 ・人権推進講座、オピニオンリーダー研修、平和学習推進事業等を実施した。 【家庭・地域子育て力向上支援事業】11講座 延べ22回 724人 ・子どもふれあいスクール事業、子育て講座等を実施した。 【生涯学習推進事業】6講座 延べ43回 1,552人 ・市民大学、リクエスト講座、日本語よみかき学級、ボランティア養成講座、生涯学習フェア等を実施した。 【社会教育・地域力創生事業】7講座 延べ15回 180人 ・地域・現代学講座、あまがさきげんき講座等を実施した。 【市民参加・交流・連携推進事業】28講座 延べ54回 2,891人 ・市民企画講座、地域交流事業、にぎわいラウンジコンサート等を実施した。 ・プラザの活動グループ等が講師となるYouTube講座(15講座)を実施した。 ※参加人数には算入せず。 【尼崎学びのサポート事業】1講座 延べ153回 239人 ・教育支援室「サテライト教室」を実施した。

## ②事業成果の点検

目標指標	講座参加者数(適切な成果指標及び目標設定について検討中であるため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	人			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	8,815	令和元年度	13,146	令和2年度	7,333
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: — )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・感染拡大防止の観点から一部講座等の中止や縮小を行ったため、前年度と比べ大幅な参加者数の減となった。</li> <li>・集合形式での講座実施が困難になったことに伴い、新たにプラザの活動グループが講師となるYouTube講座(15講座)を実施 ※YouTube講座の視聴回数は上記参加者数に含まず</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たなプラザ利用者(特に若者世代や子育て世代)を獲得し、関係性を深めていくとともに、既存団体との交流促進や地域課事業への参画を促していくことを目的として、ターゲット別の新規講座等を企画・実施していく。</li> <li>・引き続き地域のニーズ把握を行い、講座企画時の参考としていくことで、より高い関心を得るとともに、地域活動のきっかけとなるような講座の実施に努める。</li> <li>・体験や学びが自己の成長や生きがい、まちの課題解決にもつながっていくといった「生涯、学習！」の基本理念の浸透を意識し、取組を進めていく。</li> </ul>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	1,486	1,148	0	
報償費	1,308	961		各種講師謝礼
旅費	1	1		近接旅費
需用費	165	172		講座関連消耗品
役務費	12	14		ボランティア保険料
その他				
人件費 B	18,776	14,392	0	令和3年度から中央地区学びと活動推進事業費へ移管
職員人工数	1.45	0.97		
職員人件費	8,574	6,998		
嘱託等人件費	10,202	7,394		
合計 C(A+B)	20,262	15,540	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	299	113		生涯学習プラザ事業収入
一般財源	19,963	15,427		

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	小田地区生涯学習推進事業費	1E2R	施策	02 生涯学習	
根拠法令	社会教育法・自治のまちづくり条例等		展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和52年度
会計	01 一般会計		行政の取組	02-1-1 生涯学習活動の支援と成果の活用・人材育成・交流の推進	
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	61 市民活動推進費				
局	総合政策局	課	小田地域課	所属長名	仁尾 克己

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生涯学習の推進を図るとともに、世代間交流や異文化共生等の学びや交流の場を提供する。地域住民が主体的に地域の魅力向上や課題解決に取り組み、地域資源やそれぞれのスキル、地域でのネットワークを活かした学びと活動が循環する地域コミュニティを育成する。
事業概要	生涯学習プラザにおいて、これまで公民館が実施してきた事業を継承するとともに、学びから地域活動へ、地域活動から学びへとつながるように取り組む。
実施内容	<p>&lt;令和2年度実績&gt;</p> <p>1 人権・平和学習推進事業 63回 4,093人                  2 家庭・地域子育て力向上支援事業 78回 2,175人                  3 生涯学習推進事業 83回 1,589人                  4 地域力創生事業 95回 3,783人                  5 市民参加・交流・連携推進事業 17回 657人</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	講座参加者数(適切な成果指標及び目標設定について検討中であるため、活動指標の実績値のみを表記)						単位	人			
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	7,718	令和元年度	8,999	令和2年度	12,297
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: — )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、会場の定員が本来の1/2になるなど、コロナ禍で配慮をした上でのイベント実施等を余儀なくされることとなったが、夏休み期間中には尼崎小田高校との共催イベント「遊ぼう! 学ぼう! 小田夏祭り」の開催など、学校や企業、地域活動団体等の協力を得てイベントを実施することにより、子どもの学びや体験の場を設けることができた。</li> <li>世界共通の目標であるSDGs推進をテーマに「SDGsフェアinODA」を実施した。ワークショップ等16講座の実施や、小中高4校種の児童、生徒、学生が独自のSDGs実践を発表する場を設けることで、参加者がSDGsについての理解を深め、また、多様な世代の意識・行動変容を促すことができた。参加者数363名</li> <li>ワクチン接種等により、今後、一定の状況の改善が見込まれる中、「コロナ後の日常」に対応した事業実施に努めていく必要がある。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小田南生涯学習プラザ新設を契機に地域振興の拠点となる施設として、多くの市民に知ってもらえるような取組を進めていくとともに、小田地区を「子育てのしやすいまち」「住みよいまち」と感じてもらうよう、企業や学校、地域活動団体等の協力を得ながら、子どもたちの学びと大人の活動の循環につなげていく。</li> <li>関心のあるテーマや市民発意の講座の企画・立案に努め、地域での主体的な学びや活動を促していく。</li> <li>体験や学びが自己の成長や生きがい、まちの課題解決にもつながっていくといった「生涯、学習!」の基本理念の浸透を意識し、取組を進めていく。</li> </ul>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	945	473	0	
報償費	834	398		講師謝礼
需用費	103	68		資料等作成消耗品等
役務費	7	7		ボランティア保険料
旅費	1			講師交渉旅費等
その他				
人件費 B	9,569	8,569	0	令和3年度から小田地区学びと活動推進事業費へ移管
職員人工数	1.43	1.33		
職員人件費	8,937	8,106		
嘱託等人件費	632	463		
合計 C(A+B)	10,514	9,042	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	299	100		生涯学習プラザ事業収入
一般財源	10,215	8,942		

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	大庄地区生涯学習推進事業費	1E2S	施策	02 生涯学習	
根拠法令	社会教育法・自治のまちづくり条例等		展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいがづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和52年度
会計	01 一般会計		行政の取組	02-1-1 生涯学習活動の支援と成果の活用・人材育成・交流の推進	
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	61 市民活動推進費				
局	総合政策局	課	大庄地域課	所属長名	鳥生 浩二

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生涯学習の推進を図るとともに、世代間交流や異文化共生等の学びや交流の場を提供する。地域住民が主体的に地域の魅力向上や課題解決に取り組み、地域資源やそれぞれのスキル、地域でのネットワークを活かした学びと活動が循環する地域コミュニティを育成する。		
事業概要	生涯学習プラザにおいて、これまで公民館が実施してきた事業を継承するとともに、学びから地域活動へ、地域活動から学びへとつながるように取り組む。		
実施内容	【人権・平和学習推進事業】	・平和教育推進事業 ・人権推進講座 他	2講座 2回 368人 3講座 6回 78人
	【家庭・地域子育て力向上支援事業】	・子どもふれあいスクール ・夏休みオープンスクール 他	3講座 6回 148人 6講座 8回 144人
	【生涯学習推進事業】	・大庄日本語よみかき学級 ・市民大学教養講座	1学級 21回 589人 2講座 10回 181人
	【地方創生事業】	・リクエスト講座 ・キャリア教育	1講座 2回 8人 3講座 3回 112人
	【市民参加・交流・連携推進事業】	・地域現代学講座 他	7講座 22回 224人
	【尼崎学びのサポート事業】	・やまびこ学級 ・夏休み等子ども学習室 ・図書サービス など	1講座 1回 13人

## ②事業成果の点検

目標指標	講座参加者数(適切な成果指標及び目標設定について検討中であるため、活動指標の実績値のみを表記)				単位	人
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度 6,041 令和元年度 6,273 令和2年度 1,865
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: — )                      コロナ禍の下、一定の制限のある中、市民ニーズの多様化、高度化する学習要求に応えるとともに、市民生活の向上と学びを通してのコミュニティ形成の場となるように配慮し、共に学ぶ同士の交流や更なる学習意欲の向上につなげるべく、実施可能な範囲で講座を実施してきたところである。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)                      ・受講者については、高齢者に偏っている傾向にあるため、幅広い年齢層が受講できるよう配慮するとともに、その時々々に即した多様な分野からテーマ設定を行い魅力ある事業の企画・立案に努めていく。(特に、新型コロナウイルス感染症対策に十分配慮し、人権・平和学習推進事業等の充実を図っていく。)                      ・体験や学びが自己の成長や生きがい、まちの課題解決にもつながっていくといった「生涯、学習！」の基本理念の浸透を意識し、取組を進めていく。</p>					

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	838	876	0	
報償費	832	736		講師謝礼
旅費	1	4		職員出張旅費
需用費		131		資料作成用消耗品等
役務費	5	5		ボランティア保険料
その他				
人件費 B	22,652	9,452	0	令和3年度から大庄地区学びと活動推進事業費へ移管
職員人工数	2.36	1.18		
職員人件費	15,813	7,139		
嘱託等人件費	6,839	2,313		
合計 C(A+B)	23,490	10,328	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	115	48		生涯学習プラザ事業収入
一般財源	23,375	10,280		

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	立花地区生涯学習推進事業費	1E2T	施策	02 生涯学習	
根拠法令	社会教育法・自治のまちづくり条例等		展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和52年度
会計	01 一般会計		行政の取組	02-1-1 生涯学習活動の支援と成果の活用・人材育成・交流の推進	
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	61 市民活動推進費				
局	総合政策局	課	立花地域課	所属長名	奥平 裕久

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生涯学習の推進を図るとともに、世代間交流や異文化共生等の学びや交流の場を提供する。地域住民が主体的に地域の魅力向上や課題解決に取り組み、地域資源やそれぞれのスキル、地域でのネットワークを活かした学びと活動が循環する地域コミュニティを育成する。
事業概要	生涯学習プラザにおいて、これまで公民館が実施してきた事業を継承するとともに、学びから地域活動へ、地域活動から学びへとつながるように取り組む。
実施内容	令和2年度実績 ※コロナ対応を行った内容も記載 <b>【人権・平和学習推進事業】</b> ・人権推進講座は例年2回開催しているが、新型コロナウイルス感染症対策のため中止した ・人権問題市民啓発映画会 2回 50人(感染症対策のため、日程を変更し開催) ・平和教育推進事業(講演会については、感染症対策の観点から、開催せずパネル展を北図書館と立花北プラザで開催) パネル展示 2回 386人・オピニオンリーダー研修 4回 33人 <b>【家庭・地域子育て力向支援事業】</b> 20講座 25回 659人 <b>【生涯学習推進事業】</b> 18講座 30回 783人 <b>【地域力創生事業】</b> 9講座 45回 420人(2月6日開催予定の「尼崎市SDGsサポーター説明会」は中止) <b>【市民参加・交流・連携推進事業】</b> (プラザまつりは感染症対策のために中止) ・市民企画会議 7回41人 市民企画講座1回14人・ひかり学級 3講座 90人

## ②事業成果の点検

目標指標	講座参加者数(適切な成果指標及び目標設定について検討中であるため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	人											
目標・実績	<table border="1"> <tr> <td>目標値</td> <td>—</td> <td>達成年度</td> <td>—</td> <td>年度</td> <td>平成30年度</td> <td>5,893</td> <td>令和元年度</td> <td>5,361</td> <td>令和2年度</td> <td>2,476</td> </tr> </table>	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	5,893	令和元年度	5,361	令和2年度	2,476		
目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	5,893	令和元年度	5,361	令和2年度	2,476				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域のニーズについて情報収集し、それに応じた講座の目的や対象者を設定して学びや交流の場を提供してきた。</li> <li>・学びの場では、旧公民館の市民大学をはじめ、文化や教養講座のほか、地域住民がまちづくりや地域課題に関心を持ち、主体的に取り組む講座を企画し、実施してきた。</li> <li>・地域住民の交流の場としては、令和4年供用開始予定の新施設を生涯学習の拠点としていけるよう、立花庁舎で「立花かいわい会」「子育てカフェ」「ときどきカフェ」などの居場所づくりを地域住民やユース交流センター、北部地域保健課などと連携し、実施している。また、高校生や大学生が地域活動に関心を持ち、まちづくりに参加するきっかけとなるよう、関西学院大学と連携し、大学生と高校生によるワークショップを地域住民等の協力を得て実施した。</li> <li>・今後の課題として、生涯学習プラザ登録グループの学びを地域活動に活かすことができるよう、地域でのニーズを把握し、コーディネートする役割を果たしていきたい。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度に「人権文化いきづくまちづくり計画」が策定されることから、人権学習推進事業において、障がい者や外国人など多様化する地域住民がともに学び、交流できるような場を提供していく。</li> <li>・青少年の居場所やSDGsの取組などの重点課題について、担当部署や事業所、社会福祉協議会と連携し、地域住民に対して学びや交流の場を提供し、意識の啓発や市民自らが主体的に地域活動に取り組むきっかけ作りを行う。</li> <li>・体験や学びが自己の成長や生きがい、まちの課題解決にもつながっていくといった「生涯、学習!」の基本理念の浸透を意識し、取組を進めていく。</li> </ul>													

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	722	747	0	
報償費	702	590		講師謝礼
旅費	2	1		講師交渉旅費等
需用費	10	104		資料作成用消耗品
役務費		1		保険料
使用料及び賃借料	8	51		会場使用料
人件費 B	21,768	23,963	0	
職員人工数	2.53	2.94		令和3年度から立花地区学びと活動推進事業費へ移管
職員人件費	17,728	20,684		
嘱託等人件費	4,040	3,279		
合計 C(A+B)	22,490	24,710	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	309	72		生涯学習プラザ事業収入
一般財源	22,181	24,638		

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	武庫地区生涯学習推進事業費	1E2U	施策	02 生涯学習	
根拠法令	社会教育法・自治のまちづくり条例等		展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和52年度
会計	01 一般会計		行政の取組	02-1-1 生涯学習活動の支援と成果の活用・人材育成・交流の推進	
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	61 市民活動推進費				
局	総合政策局	課	武庫地域課	所属長名	富田 聡一郎

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生涯学習の推進を図るとともに、世代間交流や異文化共生等の学びや交流の場を提供する。地域住民が主体的に地域の魅力向上や課題解決に取り組み、地域資源やそれぞれのスキル、地域でのネットワークを活かした学びと活動が循環する地域コミュニティを育成する。
事業概要	生涯学習プラザにおいて、これまで公民館が実施してきた事業を継承するとともに、学びから地域活動へ、地域活動から学びへとつながるように取り組む。
実施内容	市民への多様な内容の講座を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権・平和学習推進事業(平和人権に関する講座、パネル展の実施) 5講座 12回 1,199人参加</li> <li>・家庭・地域子育て力向上支援事業(家庭教育を支援する講座の実施) 20講座 24回 304人参加</li> <li>・生涯学習推進事業(市民のニーズに合わせた多様な講座の実施及び外国人への日本語教室) 9講座 26回 680人参加</li> <li>・地域力創生事業(現代社会の課題に焦点を当てた講座の実施及び小学生対象のキャリア教育) 20講座 49回 2,173人参加</li> <li>・市民参加・交流・連携推進事業(市民参加による講座の実施) 13講座 32回 286人参加</li> </ul>

## ②事業成果の点検

目標指標	講座参加者数(適切な成果指標及び目標設定について検討中であるため、活動指標の実績値のみを表記)	単位	人											
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <td>—</td> <th>達成年度</th> <td>—</td> <th>年度</th> <td>平成30年度</td> <td>7,341</td> <td>令和元年度</td> <td>7,213</td> <td>令和2年度</td> <td>4,642</td> </tr> </table>	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	7,341	令和元年度	7,213	令和2年度	4,642		
目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	7,341	令和元年度	7,213	令和2年度	4,642				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大防止を図りながら、市民の生涯学習の機会を創出するため、自宅でも受講できる「武庫キャンパスオンライン講座」を動画配信した。</li> <li>・生涯学習プラザ事業での学びを地域とのつながりをつくり出す活動へとつなげ、その活動を地域の課題解決に向けた取組へと展開することができた。(自治会組織のない地域を対象に、コーヒードリップ講座受講者の有志で試飲会を実施することで、試飲会が人とつながるきっかけになるよう取り組んだ。)</li> <li>・実施2年目の「オトナのまなびバル」では、6日間18講座延べ233人が参加し、幅広い世代のまなびと交流の場となった。また、夏休み中の子ども向けに「むこっ子行きたくなる短期大学(MIT)」として23講座を企画した。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により顕在化した地域の福祉的課題と武庫地区の魅力発信をテーマに、学びと活動が循環する地域住民同士とのつながりを意識した事業を展開する。</li> <li>・地域との関係をより一層深め、地域課題を幅広く把握していくために、自治会のない地域への対応や青少年の居場所づくり等についても、関係機関と連携して取組を進めていく。</li> <li>・地域担当職員が地域に出向き、顔の見える関係づくりに努めるなかで、得た情報や気づきから、学びと交流の場づくりや地域活動の情報発信を行っていく。</li> <li>・体験や学びが自己の成長や生きがい、まちの課題解決にもつながっていくといった「生涯、学習!」の基本理念の浸透を意識し、取組を進めていく。</li> </ul>													

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	1,057	897	0	
報償費	942	465		講師謝礼
需用費	104	120		消耗品
役務費	11	12		保険料
委託料		300		オンライン講座委託料
その他				
人件費 B	19,693	12,817	0	令和3年度から武庫地区学びと活動推進事業費へ移管
職員人工数	1.88	1.42		
職員人件費	14,724	11,038		
嘱託等人件費	4,969	1,779		
合計 C(A+B)	20,750	13,714	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金		300		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(10/10)
市債				
その他	309	58		生涯学習プラザ事業収入
一般財源	20,441	13,356		

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	園田地区生涯学習推進事業費	1E2V	施策	02 生涯学習	
根拠法令	社会教育法・自治のまちづくり条例等		展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和52年度
会計	01 一般会計		行政の取組	02-1-1 生涯学習活動の支援と成果の活用・人材育成・交流の推進	
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	61 市民活動推進費				
局	総合政策局	課	園田地域課	所属長名	松原 裕二

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	生涯学習の推進を図るとともに、世代間交流や異文化共生等の学びや交流の場を提供する。地域住民が主体的に地域の魅力向上や課題解決に取り組み、地域資源やそれぞれのスキル、地域でのネットワークを活かした学びと活動が循環する地域コミュニティを育成する。
事業概要	生涯学習プラザにおいて、これまで公民館が実施してきた事業を継承するとともに、学びから地域活動へ、地域活動から学びへとつながるように取り組む。
実施内容	<p>&lt;人権・平和学習推進事業&gt; ハートフルシネマなど</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 5講座 5回 343人</li> </ul> <p>&lt;家庭・地域子育て力向上支援事業&gt; 夏休みオープンスクールなど</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 5講座 7回 58人</li> </ul> <p>&lt;生涯学習推進事業&gt; 市民大学など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3講座 15回 307人</li> </ul> <p>&lt;地域力創生事業&gt; キャリア教育支援事業など</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 10講座 17回 1,223人</li> </ul> <p>&lt;市民参加・交流・連携推進事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1講座 1回 200人・東プラザまつり2日間 300人(西プラザまつりは中止)</li> </ul> <p>&lt;尼崎学びのサポート事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 夏休み子ども学習室2回(夏休み17日217人、冬休み7日52人)</li> </ul>

## ②事業成果の点検

目標指標	講座参加者数(適切な成果指標及び目標設定について検討中であるため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	人		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	5,856	令和元年度	4,579	令和2年度	2,131
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、貸室の閉館や事業の中止、収容人数制限(定員の1/2)、飲食関係の事業の自粛などにより、講座参加者数は減少した。</li> <li>・コロナ禍を踏まえつつ、多様な市民の学びの意欲に沿った講座を展開するとともに、生涯学習と地域活動を結びつける取組が必要である。</li> <li>・一方で、若年層など、普段プラザを利用しない層への利用拡大等を図るため、10月27日(火)から31日(土)まで「学びWeek」と題して、アートスクールやまち歩き写真会をはじめ様々な講座を企画、実施し、コロナ禍を踏まえZOOM形式の講座も開催した。結果、幅広い年齢層の受講者の参加を得られた。(延べ9講座10回215人)</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度の振り返り等を行いつつ、さらなる効果も見据え、引き続き、「学びWeek」を実施し、学習や地域活動につなげるとともに、将来的な地域の担い手づくりも見据えて取り組む。</li> <li>・従来の事業内容にとらわれず、新たな地域課題等を踏まえた講座等を企画、実施する。特に、人権・平和学習推進事業については、策定された「人権文化いきづつまちづくり計画」の趣旨等を踏まえ、見直し等を行う。</li> <li>・体験や学びが自己の成長や生きがい、まちの課題解決にもつながっていくといった「生涯・学習！」の基本理念の浸透を意識し、取組を進めていく。</li> </ul>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	656	778	0	
報償費	533	560		講師謝礼
旅費	6			
需用費	117	217		事業用消耗品等
役務費		1		事業参加者用保険
人件費 B	16,405	14,196	0	令和3年度から園田地区学びと活動推進事業費へ移管
職員人工数	2.61	1.84		
職員人件費	13,990	12,865		
嘱託等人件費	2,415	1,331		
合計 C(A+B)	17,061	14,974	0	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	279	64		生涯学習プラザ事業収入
一般財源	16,782	14,910		

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	学社連携推進事業費	BZ25	施策	02 生涯学習	
根拠法令	社会教育法		展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成27年度	行政の取組	02-1-1 生涯学習活動の支援と成果の活用・人材育成・交流の推進	
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	35 社会教育費				
目	05 社会教育総務費				
局	教育委員会事務局	課	社会教育課、学び支援課	所属長名	松田 陽子、大森 康充

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民の活動や学習を支援し、その取組を充実することで地域での人材育成や資源発掘を行い、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり、仕組みづくりを推進し、子どもたちや地域へ還元する機会の創出を図る。地域での人材育成や資源発掘により、地域ぐるみで子どもを育てるために効果的な学校支援を目指す。
事業概要	地域と学校の連携・協働活動事業、学校図書ボランティア育成事業、特別支援ボランティア養成事業、スクールサポーター人材バンク事業
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>地域と学校の連携・協働活動事業 地域の豊かな社会資源を活用して、より効果的な学校支援が行えるよう調整する地域学校協働活動推進員を小学校に配置し、地域学校協働本部を設置する。また、学校運営に地域の声を生かし、地域とともにある学校づくりを進めていくため、モデル校でコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を実施する。</li> <li>学校図書ボランティア育成事業 小学校の学校図書ボランティアの育成と資質の向上を図るとともに、新たな人材を発掘するため、講演会、研修会、活動発表交流会を実施する。令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため事業を実施していない。</li> <li>特別支援ボランティア養成事業 特別な支援を必要とする児童生徒への理解を深めるため、その学びが活動へつながるよう、支援を必要としている子ども達をサポートするボランティアを養成する講座を実施する。令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため事業を実施していない。</li> <li>スクールサポーター人材バンク事業 新たな人材を発掘して登録することにより地域の教育力向上につなげる。</li> </ol>

## ②事業成果の点検

目標指標	地域学校協働本部の設置校数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	校										
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <td>41</td> <th>達成年度</th> <td>令和2年度</td> <th>平成30年度</th> <td>30</td> <th>令和元年度</th> <td>36</td> <th>令和2年度</th> <td>41</td> </tr> </table>	目標値	41	達成年度	令和2年度	平成30年度	30	令和元年度	36	令和2年度	41		
目標値	41	達成年度	令和2年度	平成30年度	30	令和元年度	36	令和2年度	41				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍において活動が制限される中、学校の消毒作業、読み聞かせDVDの提供など、学校と地域学校協働活動推進員が話し合い、思いを共有しながら活動を進めることができた。</li> <li>・保護者向けリーフレットを作成するほか、ホームページ、情報誌等でコミュニティ・スクール及び地域学校協働活動を幅広く周知した。更に地域学校協働活動の輪を広げるため、保護者や地域住民、教職員への制度の周知を図る必要がある。</li> <li>・コミュニティ・スクールモデル事業は5校で実施し、各校においてバラエティに富んだ地域との新たな連携や地域とともにある学校づくりを進めることができた。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域学校協働活動が充実するよう、地域学校協働活動推進員の研修を実施するとともに、学校長、地域学校協働活動推進員の相談に応じるほか、助言等の支援を行う。</li> <li>・より多くの地域の方々の参画を得るためのPRや教職員への制度の周知を図る。</li> <li>・小学校のモデル校に導入したコミュニティ・スクールの取組を検証するとともに、中学校への地域学校協働活動及びコミュニティ・スクールの導入に向け、中学校管理職の研修、意向調査を実施する。併せて、モデル校の検証を踏まえて導入計画を策定する。また、学社連携に係る学校からの情報発信を推進する。</li> </ul>												

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	5,068	5,004	6,579	
報償費	3,865	3,533	4,629	コーディネーター謝礼
需用費	1,012	937	959	地域学校協働活動消耗品等
役務費	29	34	34	コーディネーター保険料
委託料	147	500	947	CSモデル事業委託、学校図書ボランティア育成委託
その他	15		10	
人件費 B	12,708	10,823	13,523	
職員人工数	1.29	0.85	1.21	
職員人件費	10,103	6,607	9,343	
嘱託等人件費	2,605	4,216	4,180	
合計 C(A+B)	17,776	15,827	20,102	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金	1,640	1,961	2,586	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金(国1/3)
市債				
その他				
一般財源	16,136	13,866	17,516	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	成人教育事業費	BZ41	施策	02 生涯学習	
根拠法令	ユネスコ活動に関する法律		展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和20年度
会計	01 一般会計		行政の取組	02-1-1 生涯学習活動の支援と成果の活用・人材育成・交流の推進	
款	50 教育費				
項	35 社会教育費				
目	05 社会教育総務費				
局	教育委員会事務局	課	社会教育課	所属長名	松田 陽子

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ユネスコ活動を振興するとともに、市民に平和都市宣言の趣旨を啓発するほか、社会教育施設などで実施される平和事業の情報を発信し、平和について考える機運を高める。
事業概要	ユネスコ活動を振興するとともに各教育施設等で実施される平和事業の情報を発信する。
実施内容	<p>1 ユネスコ活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ユネスコセミナー(フォーラムの開催) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止</li> <li>平和事業(平和の鐘を鳴らそう) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止</li> <li>文化アカデミー(伝統文化を学ぶ) 参加者 22名</li> <li>コーアクション事業(書き損じはがきキャンペーンの実施により、世界寺子屋運動を支援する) 尼崎市民、尼崎市内小学校他協力者多数</li> <li>人権学習</li> </ul> <p>2 平和教育リーフレットの作成・配布 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、各施設で平和事業が実施されず、情報が集まらなかったため未実施。</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	ユネスコ活動事業の参加者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	人		
目標・実績	目標値	150	達成年度	毎年度	平成30年度	204	令和元年度	248	令和2年度	35
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>文化アカデミーでは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加者を会員に限定し、尼崎市立歴史博物館と櫻井神社を訪れ、尼崎の歴史や日本赤十字社の歴史を学んだ。</li> <li>コーアクション事業では、書き損じはがき等の募金を実施し、世界寺子屋運動を通してアフガニスタンへ支援を行った。</li> <li>ユネスコセミナーは、SDGsの取組について学習する機会を企画・準備していたが、新型コロナウイルス感染拡大のため中止となった。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今後もユネスコ活動の振興を図るとともに、平和の大切さを訴えるための様々な活動について支援を行う。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	74	38	74	
委託料	74			ユネスコ活動事業委託金
負担金補助及び交付金		38	74	ユネスコ活動事業補助金 ※令和2年度から委託事業から補助事業に変更
人件費 B	3,603	2,075	2,828	
職員人工数	0.46	0.12	0.14	
職員人件費	3,603	933	1,081	
嘱託等人件費		1,142	1,747	
合計 C(A+B)	3,677	2,113	2,902	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,677	2,113	2,902	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	PTA連合会等補助金	BZ5K	施策	02 生涯学習
根拠法令	—		展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和33年度	行政の取組	02-1-1 生涯学習活動の支援と成果の活用・人材育成・交流の推進
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	05 社会教育総務費			
局	教育委員会事務局	課 社会教育課	所属長名	松田 陽子

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市PTA連合会、尼崎市連合婦人会の活動を支援し、その団体の設立趣旨を実現するために地域に密着した活動を展開することで、活力ある地域コミュニティの醸成を図る。
事業概要	社会教育団体に対し、助成を行い、団体活動の運営支援を図る。
実施内容	<p>1 尼崎市PTA連合会補助金 156,000円 [補助金対象事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会員への研修会・講演会等事業(新型コロナウイルス感染拡大のため中止)</li> <li>・幼稚園・小学校・中学校・高等学校の各部会勉強会、見学会等の活動事業(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)</li> <li>・PTA広報誌の発行事業</li> <li>・各校園(幼稚園・小学校・中学校・高等学校)の「広報誌コンクール」を実施</li> </ul> <p>34校園応募</p> <p>2 尼崎市連合婦人会補助金 184,000円 [補助金対象事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・わくわく事業</li> </ul> <p>地域社会の特性を生かし、連携・共催する活動や地域の人々の交流を図り、地域の活性化を図る目的として実施</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	—(本事業は社会教育団体への活動補助として補助金を交付するものであり、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・尼崎市PTA連合会は、児童生徒の健全な育成を図るための事業を行い、尼崎市連合婦人会は女性の地位向上と地域のコミュニティ作りのための地域活動を展開しており、事業経費の一部補助により団体の設立趣旨に基づいた活動が継続されていることから、補助の目的が達成されている。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・尼崎市PTA連合会については、団体の意義の周知につながる活動や活性化につながる活動に対し、引き続き支援する。</li> <li>・尼崎市連合婦人会については、地域活動を通して、地域のサークル、自主活動グループや学校(尼崎市PTA連合会)等の地域団体との連携が図られる活動に対し、引き続き支援する。</li> </ul>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	340	340	340	
負担金補助及び交付金	340	340	340	尼崎市PTA連合会、尼崎市連合婦人会
人件費 B	3,054	1,982	3,279	
職員人工数	0.39	0.15	0.34	
職員人件費	3,054	1,166	2,625	
嘱託等人件費		816	654	
合計 C(A+B)	3,394	2,322	3,619	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,394	2,322	3,619	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	図書館行事事業費	C11A	施策	02 生涯学習	
根拠法令	図書館法等		展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成2年度	行政の取組	02-1-1 生涯学習活動の支援と成果の活用・人材育成・交流の推進	
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	35 社会教育費				
目	15 図書館費				
局	教育委員会事務局	課	中央図書館	所属長名	安福 真理子

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民の読書意欲を高めるために、各種図書館行事を実施する。特に子どもたちやその保護者などに対しては、読書習慣への動機付けを図るための事業をボランティアとの協働により実施する。
事業概要	市民の読書意欲の向上や子どもたちの読書習慣への動機付けを図るために、各種事業を実施する。
実施内容	親子や妊婦を対象とした講座や児童対象の行事をボランティアと協働で行うほか、利用頻度が少ない成人層を対象とした講座等を実施し、利用促進及び読書推進を図る。 (講座) ・市内幼稚園への出張講座(6回開催 239人参加) (行事) ・おはなし会(中央図書館 15回開催 223人参加、北図書館 13回開催 236人参加) ・おはなしレストラン(6回開催 58人参加) ・リサイクルブックフェア(中央及び北図書館にて各1回開催 中央図書館 101人参加、北図書館 113人参加) ・ファミリーDE書庫ツアー(6回開催 14人参加)

## ②事業成果の点検

目標指標	図書館行事参加者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人						
目標・実績	目標値 12,000	達成年度	毎年度	平成30年度	12,079	令和元年度	12,797	令和2年度	5,172
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民の読書意欲の向上や子どもたちの読書習慣への動機付けを図るために例年実施している行事の多くを、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により中止せざるを得ず、参加者数は大幅な減となった。</li> <li>親子単位でのおはなし会「おはなしレストラン」や、一家族限定の「ファミリーDE書庫ツアー」など、感染拡大防止対策に工夫した新規事業を行い、好評を得た。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>尼崎市立図書館基本的運営方針に掲げる目標達成に向けて、親子で楽しめる事業や青少年との協働による事業、城内地区での連携事業を実施し、子ども・若者に読書に親しんでもらうとともに、まちの魅力の発信に取り組む。</li> <li>成人層を対象にした魅力ある講座の実施を行い、普段は図書館に足を運ばない市民の来館促進を図る。</li> <li>行事実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を十分に講じる。</li> </ul>								

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	645	182	404	
報償費	100	47	134	講師謝礼
需用費	545	135	270	行食用消耗品
人件費 B	29,226	22,785	15,629	
職員人工数	3.15	2.30	1.48	
職員人件費	23,698	17,200	11,429	
嘱託等人件費	5,528	5,585	4,200	
合計 C(A+B)	29,871	22,967	16,033	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	29,871	22,967	16,033	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	障がい者等サービス事業費	C11K	施策	02 生涯学習
根拠法令	—		展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和29年度	行政の取組	02-1-2 公共施設・地域資源等の活用による学習支援
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	15 図書館費			
局	教育委員会事務局	課	中央図書館	所属長名 安福 真理子

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	視覚障がいを持つ市民等が本に親しみを持ち、読書活動を行える環境を整備し、生涯学習の一助となるための事業を実施する。
事業概要	視覚障がい者等に対して、対面朗読の実施や点字図書及び録音図書の郵送貸出を行う。また、本サービスで使用する様々な機器の紹介や、点字作業の実演などの事業を実施し、図書館における障がい者サービスの重要性を市民に啓発する。
実施内容	対面朗読の実施や点字図書・録音図書の郵送による貸出を行った。また、障がい者等を対象とした行事を実施し、公共図書館としてのサービス向上に努めた。 (令和2年度 実績) (貸出) ・点字図書(利用者数 424 人 貸出点数 613 点) ・録音図書(利用者数 3,551人 貸出点数 3,597点) (事業) ・対面朗読(延べ79人参加) ・バリアフリー読書展(38人参加) ・人にやさしい読み書き機器展(43人参加)

## ②事業成果の点検

目標指標	点字図書及び録音図書の利用者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	4,500	達成年度	毎年度	平成30年度	4,891	令和元年度	4,476	令和2年度	3,975
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・視覚障がい者に点字図書や録音図書を提供し、一般図書が利用困難な市民に対しても読書活動が行える環境を整備した。</li> <li>・利用者の高齢化やインターネットによる録音図書の普及により、利用者が減少している。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネットによる録音図書データのダウンロード利用が普及し、利用者は年々減少しているところではあるが、録音図書郵送貸出サービスの需要は一定数あるため、引き続き実施していく。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	151	131	165	
需用費	151	131	165	点字雑誌等
人件費 B	8,994	9,573	8,639	
職員人工数	1.00	1.08	1.01	
職員人件費	7,693	8,259	7,799	
嘱託等人件費	1,301	1,314	840	
合計 C(A+B)	9,145	9,704	8,804	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	9,145	9,704	8,804	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	図書等購入事業費	C121	施策	02 生涯学習
根拠法令	図書館法等		展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和25年度	行政の取組	02-1-2 公共施設・地域資源等の活用による学習支援
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	15 図書館費			
局	教育委員会事務局	課	中央図書館	所属長名 安福 真理子

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	貸出や閲覧に供するための図書等を購入し、適正な図書館の運営を図る。
事業概要	図書等を選書して購入し、図書館等に配架して利用者に供する。
実施内容	<p>図書館運営のために必要な図書及びAV資料並びに逐次刊行物を購入する。</p> <p>&lt;令和2年度実績&gt; (図書)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般図書 (8,008冊 12,402千円)</li> <li>・児童図書 (6,771冊 11,084千円)</li> <li>・参考図書 (923冊 6,013千円)</li> <li>・AV資料 (10本 125千円)</li> </ul> <p>(逐次刊行物)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雑誌 (2,217冊 1,731千円)</li> <li>・新聞 (911千円)</li> <li>・加除式刊行物 (433千円)</li> </ul>

## ②事業成果の点検

目標指標	市民1人あたりの貸出冊数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	冊										
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <td>3.98</td> <th>達成年度</th> <td>令和4年度</td> <th>平成30年度</th> <td>3.23</td> <th>令和元年度</th> <td>3.23</td> <th>令和2年度</th> <td>2.78</td> </tr> </table>	目標値	3.98	達成年度	令和4年度	平成30年度	3.23	令和元年度	3.23	令和2年度	2.78		
目標値	3.98	達成年度	令和4年度	平成30年度	3.23	令和元年度	3.23	令和2年度	2.78				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・限られた予算の中で、利用者のニーズに応えるよう選書を行い、図書等の購入を行った。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の拡大による臨時休館等の影響があり、貸出冊数は減少となった。</li> <li>・市民1人当たりの蔵書冊数、貸出冊数及び図書購入費は、阪神間各市並びに中核市と比較して依然として低水準にある。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電子書籍の貸出を開始し、非来館型サービスの提供を行う。</li> <li>・読書推進につながる事業を、感染拡大防止対策の徹底のもと行い、図書の貸出を促進する。</li> <li>・市内の学校園等との連携を推進し、児童生徒が図書に親しむ機会の創出を図る。</li> <li>・自習スペースのみの利用に留まっている若年層を、貸出利用につなげる仕組みの構築を図る。</li> </ul>												

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	32,981	32,700	37,033	
需用費	3,138	3,075	5,746	雑誌、新聞、電子書籍等
備品購入費	29,843	29,625	31,287	図書購入費
人件費 B	25,132	26,265	33,017	
職員人工数	1.10	1.23	1.86	
職員人件費	8,059	9,019	13,697	
嘱託等人件費	17,073	17,246	19,320	
合計 C(A+B)	58,113	58,965	70,050	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	16,731	22,315	31,287	市町村振興協会市町交付金
一般財源	41,382	36,650	38,763	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	図書館サービス網関係事業費	C12A	施策	02 生涯学習
根拠法令	図書館法等		展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成2年度	行政の取組	02-1-2 公共施設・地域資源等の活用による学習支援
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	15 図書館費			
局	教育委員会事務局	課	中央図書館	所属長名 安福 真理子

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民が誰でも、どこでも、どのような資料でも利用できる環境を整備する。
事業概要	市民の学習活動を支援するため、中央・北図書館、8生涯学習プラザ及びびュース交流センター図書室の計11施設を結ぶ図書館情報オンラインシステムにより、市内での自由な図書の貸出・返却及びインターネットを利用した蔵書検索等を可能にする。
実施内容	1 図書館サービス網関係事業費(システム) 中央・北図書館、8生涯学習プラザ及びびュース交流センター図書室をネットワーク化し、市民が図書館(図書室)を利用しやすい環境を整備している。 (実績)システム経費 19,958千円 (令和2年度)

## ②事業成果の点検

目標指標	図書館システムを利用した予約件数の割合(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	%										
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <td>90.00</td> <th>達成年度</th> <td>毎年度</td> <th>平成30年度</th> <td>87.06</td> <th>令和元年度</th> <td>87.58</td> <th>令和2年度</th> <td>89.28</td> </tr> </table>	目標値	90.00	達成年度	毎年度	平成30年度	87.06	令和元年度	87.58	令和2年度	89.28		
目標値	90.00	達成年度	毎年度	平成30年度	87.06	令和元年度	87.58	令和2年度	89.28				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>図書館システムを導入し、中央・北図書館、8生涯学習プラザ及びびュース交流センター図書室をネットワーク化することで、インターネット上での蔵書検索や予約等が可能になり、利便性が向上している。</li> <li>インターネットを利用した図書館サービスを広く周知するなど、利用率を向上させる取組を講じ、図書館(図書室)の利用促進につなげる必要がある。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>図書館システムは、阪神間各市だけでなく、大多数の自治体が導入しているため、継続して導入する必要がある。</li> <li>令和3年12月で現システムの契約期間が終了するため、次期図書館システムの導入に向けた検討を行い、市民の利便性を図る。</li> <li>大庄南生涯学習プラザの耐震化工事にとまない、大庄北生涯学習プラザに臨時的図書室を設置するなど、公共施設の大規模修繕時にも安定して図書サービスの提供に努める。</li> </ul>												

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	34,000	21,643	20,292	
需用費	183	574	645	図書貸出券作成等
役務費	386	13	14	ボランティア保険料
委託料	2,582	1,098	2,783	書誌情報作成委託料、機器移設
使用料及び賃借料	19,877	19,958	16,850	コンピューター借上料
備品購入費	10,972			青少年向け図書購入費
人件費 B	6,342	22,027	5,718	
職員人工数	0.70	0.65	0.61	
職員人件費	5,204	4,781	4,710	
嘱託等人件費	1,138	17,246	1,008	
合計 C(A+B)	40,342	43,670	26,010	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他	30,850	19,956	6,294	市町村振興協会市町交付金
一般財源	9,492	23,714	19,716	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	資料整理事業費	C12K	施策	02 生涯学習
根拠法令	図書館法等		展開方向	02-1 主体的な学習や生きがいづくりを支援し、その成果を地域社会に活かすことのできる人づくり・しくみづくりを進めます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成2年度	行政の取組	02-1-2 公共施設・地域資源等の活用による学習支援
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	35 社会教育費			
目	15 図書館費			
局	教育委員会事務局	課	中央図書館	所属長名 安福 真理子

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	図書を初めとする、行政資料、記録その他新聞等の公共性の高い資料を整理・保存し、利用者の調査研究に寄与する。
事業概要	資料保存のため、市政・新聞の阪神版等の製本及び図書館資料の補修・補強などを行う。
実施内容	資料を良質な状態で利用者に提供するために、経年劣化等により破損・損傷した資料を補修・補強を適宜行う。また、市報あまがさき及び新聞については、製本を行い長期間保存できるように努める。さらに、新聞記事データベース(ヨミダス歴史館)及び国立国会図書館デジタルコレクションなどの、オンラインサービスを活用することで、長期保存、また、記事検索が容易になり、市民サービスの向上に寄与している。 (実績) 市報あまがさき及び新聞(阪神版)の製本 72千円 バーコード作成費用 70千円 資料整理及び補修用消耗品 170千円

## ②事業成果の点検

目標指標	—(資料の保存を主目的とする事業であるため、適切な目標指標の設定は困難)							単位	—		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	平成30年度	—	令和元年度	—	令和2年度	—
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: —)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>資料を提供していく中で、経年劣化等による資料の破損・損傷が生じるため、適宜補強・補修を行った。</li> <li>市報あまがさきや、保存年限を経過した新聞に掲載されている阪神間に係る記事のみを抜粋した、阪神版の新聞の製本を行い、図書館利用者に提供した。</li> <li>古い住宅地図については破損が激しいため、閲覧に供する際の提供方法について検討する必要がある。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今後も、資料の保存・整理を適切に行い、市民の生涯学習につなげていけるよう努める。</li> <li>破損・損傷した資料をいち早く利用者に供することが出来るよう、速やかに補修・補強を行っていく。</li> <li>資料を保存している書庫の容量が限界に近づいているため、長期にわたって利用がない資料の保管について検討していく。</li> </ul>										

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	372	312	458	
需用費	372	312	458	新聞、市報製本、バーコード作成等
人件費 B	976	1,141	1,962	
職員人工数		0.02	0.08	
職員人件費		155	618	
嘱託等人件費	976	986	1,344	
合計 C(A+B)	1,348	1,453	2,420	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,348	1,453	2,420	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	「スポーツのまち尼崎」促進事業費	CA1A	施策	02 生涯学習
根拠法令	—		展開方向	02-2 健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成9年度	行政の取組	02-2 運動やスポーツによる市民の健康づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	15 社会体育費			
局	教育委員会事務局	課	スポーツ推進課	所属長名 苅田 昭憲

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	スポーツの全国大会等を本市に誘致することにより、市民のスポーツへの関心と参加意識を高め、スポーツを始めきるきっかけづくりや、競技力の向上を目的とする。	
事業概要	スポーツの全国大会等の誘致を行う。	
実施内容	全国大会等の誘致のため、大会主催団体との折衝、関係機関との調整、大会の広報等の業務を行う。 (委託先)尼崎市スポーツ振興事業団 (実績)5,546千円	

	誘致大会名	観戦者数
1	総理大臣杯第 60 回西日本実業柔道団体対抗大会	中止
2	第 60 回西日本実業団空手道選手権大会	中止
3	W リーグ 2020-2021 シーズンゲーム	中止
4	第 53 回日本女子ソフトボール 1 部リーグ戦第 9 節尼崎大会	0 人(無観客開催)
5	全日本学生柔道体重別団体優勝大会(男子 22 回、女子 12 回)	中止
6	全日本実業団少林寺拳法連盟設立 50 周年記念大会	中止
7	V プレミアリーグ女子・尼崎大会	2,100 人
	合計	2,100 人

## ②事業成果の点検

目標指標	全国大会等の観戦者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)						単位	人		
目標・実績	目標値	30,419	達成年度	令和4年度	平成30年度	30,145	令和元年度	31,045	令和2年度	2,100
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・令和元年度まで観戦者数は増加傾向にあり、目標値を達成している状況であったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、2大会の開催(うち1大会は無観客開催)に留まり、観戦者は昨年度よりも28,945人の減となった。 ・今年度の新規大会は全日本実業団少林寺拳法連盟設立50周年記念大会の1大会のみとなり、大会誘致数は昨年度よりも2大会の減となった。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・市民が身近に全国トップレベルの大会を観ることができる環境は、市民がスポーツをするきっかけや競技力向上等につながることから、継続して事業を実施する。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、誘致大会の中止や無観客開催が多くなる見込みであるが、可能な限り安心・安全な大会を運営できるよう感染症対策に努める。									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	9,208	5,546	8,074	
委託料	5,381	4,606	5,381	事業委託料
使用料及び賃借料	3,827	940	2,693	有料公園等施設使用料
人件費 B	470	466	1,776	
職員人工数	0.06	0.06	0.23	
職員人件費	470	466	1,776	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	9,678	6,012	9,850	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	9,678	6,012	9,850	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	オリンピックを契機としたスポーツ推進事業費	CA1C	施策	02 生涯学習
根拠法令	スポーツ基本法		展開方向	02-2 健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和2年度	行政の取組	02-2 運動やスポーツによる市民の健康づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	15 社会体育費			
局	教育委員会事務局	課	スポーツ推進課	所属長名 荻田 昭憲

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	東京オリンピックを契機として、聖火リレー等のイベントに取り組むことで、市民のスポーツへの関心を高め、本市の魅力を国内外に発信する。
事業概要	聖火リレーの実施、オリンピック事前合宿チームとの交流事業、尼崎ゆかりのオリンピック応援事業、スポーツのまち尼崎フェスティバルの拡充を行う。
実施内容	<p>1 聖火リレーの実施…大会組織委員会、兵庫県、警備・イベント業者等と協議・調整を行い、聖火リレーの開催に向け準備を行ったが、令和3年度に延期となった。(令和3年度に実施予定だった尼崎市における聖火リレーは中止となり、代替の点火セレモニーを丹波篠山市において実施した。) (委託先)株式会社 ファースト・ニュー (実績)2,035千円</p> <p>2 オリンピック事前合宿チームとの交流事業の実施…交流事業を実施するため、尼崎スポーツの森と協議・調整を行ったが、令和3年度に延期となった。</p> <p>3 尼崎ゆかりのオリンピック応援事業の実施…本市ゆかりのオリンピック選手を全市一体となって応援するため、パブリックビューイングの開催支援等を行う予定だったが、令和3年度に延期となった。</p> <p>4 スポーツのまち尼崎フェスティバルの拡充…元オリンピック選手などトップアスリートによるスポーツ教室を開催するため、尼崎市スポーツ振興事業団と協議・調整を行ったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となった。(令和3年度においても、同様の理由により中止となった。) (委託先)尼崎市スポーツ振興事業団 (実績)110千円</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	健康を意識した運動やスポーツを行っている市民の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	49.0	達成年度	令和4年度	平成30年度	45.2	令和元年度	45.8	令和2年度	45.6
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・聖火リレーをPRするのぼり・横断幕を本庁舎に掲出する等、積極的に広報を行った結果、健康を意識した運動やスポーツを行っている市民の割合は、45.6%となり、目標値を概ね達成した。</p> <p>・聖火リレーの開催に向けて、警備計画の策定を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・オリンピックは市民のスポーツに対する関心を一層高めることができる機会であることから、継続して事業を実施する。</p> <p>・新型コロナウイルス感染予防対策を十分に講じた上で、オリンピック事前合宿チームとの交流事業を実施する等、オリンピックに触れる機会を市民へ提供できるよう、事業を企画・運営していく。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	0	3,145	23,727	
報償費			62	記念品購入経費
需用費		1,000	874	聖火リレー関連広報費等
委託料		2,145	19,489	聖火リレー警備計画策定業務等委託料
使用料及び賃借料			302	聖火リレー施設使用料
負担金補助及び交付金			3,000	パブリックビューイングに係る補助金
人件費 B	0	6,996	10,667	
職員人工数		0.90	0.90	
職員人件費		6,996	6,950	
嘱託等人件費			3,717	
合計 C(A+B)	0	10,141	34,394	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源		10,141	34,394	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	ふれあいスポーツ推進事業費	CA2A	施策	02 生涯学習	
根拠法令	—		展開方向	02-2 健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成12年度			
会計	01 一般会計		行政の取組	02-2 運動やスポーツによる市民の健康づくり	
款	50 教育費				
項	40 保健体育費				
目	15 社会体育費				
局	教育委員会事務局	課	スポーツ推進課	所属長名	苅田 昭憲

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	記念公園総合体育館のトレーニング室において、トレーニング指導やトレーニング機器の設置、健康相談等を行う。市民の健康の保持・増進や競技力の向上、またスポーツを気軽に行うことができる環境づくりを目的とする。
事業概要	総合体育館トレーニング室におけるトレーニング指導業務を行う。
実施内容	<p>1 トレーニング指導等業務…トレーニング指導や利用者の個人プログラムの作成等を行う。 (利用人数)トレーニング室利用人数 52,067人 (委託先)尼崎市スポーツ振興事業団 (実績)30,951千円</p> <p>2 トレーニング機器の設置…トレーニング機器をリース契約し、トレーニング室に設置する。 (実績)4,341千円</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	トレーニング指導業務の利用者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	103,916	達成年度	令和4年度	平成30年度	90,735	令和元年度	83,345	令和2年度	52,067
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <p>・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和2年3月6日から5月31日まで臨時休館、令和3年1月14日から2月28日まで時間短縮営業を行った影響により、昨年度と比べて31,278人減少した。</p> <p>・日々トレーニング機器の点検を行い、利用者の事故を未然に防ぐとともに、トレーニング機器使用後の消毒の徹底や換気等を行い、感染症対策を行った。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・トレーニング指導事業は、市民の健康維持や競技力の向上につながり、また誰もが気軽に利用することができる事業であることから、継続して事業を実施する。</p> <p>・令和3年11月にトレーニング機器を10台更新する予定である。機器の更新及び感染症対策を十分に講じることにより、安心・安全な事業運営を行い、利用者数の回復を目指す。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	35,284	35,292	35,293	
委託料	30,951	30,951	30,951	トレーニング指導等業務委託料
使用料及び賃借料	4,333	4,341	4,342	トレーニング機器のリース料等
人件費 B	1,331	1,321	849	
職員人工数	0.17	0.17	0.11	
職員人件費	1,331	1,321	849	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	36,615	36,613	36,142	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	36,615	36,613	36,142	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	生涯スポーツ・レクリエーション事業費	CA31	施策	02 生涯学習
根拠法令	—		展開方向	02-2 健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成4年度	行政の取組	02-2 運動やスポーツによる市民の健康づくり
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	40 保健体育費			
目	15 社会体育費			
局	教育委員会事務局	課	スポーツ推進課	所属長名 荻田 昭憲

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	スポーツやレクリエーション活動に親しむ機会を市民に提供することにより、市民の健康の保持・増進に寄与するとともに、スポーツ・レクリエーション活動の普及・推進を図る。
事業概要	レクリエーション活動の場を提供する月例事業、スポーツ推進委員による指導者の派遣や市内公園での軽スポーツの指導、地区体育館におけるスポーツ用具の貸出を行う。
実施内容	<p>1 月例事業…ジョギングや史跡めぐり等、市民が気軽に参加できるスポーツ・レクリエーション事業を実施する。 (参加人数)381人 (委託先)尼崎市レクリエーション協会 (実績)150千円</p> <p>2 スポーツ要請指導…地域団体等からの要請に応じ、スポーツ推進委員による健康づくりのための指導を行う。 (利用人数)30人</p> <p>3 さわやか地域スポーツ活動…スポーツ推進委員により、市内の公園でのスポーツの実技指導を行う。 (参加人数)2,613人</p> <p>4 スポーツ用具貸出…地区体育館においてグラウンド・ゴルフやペタンク等の用具貸出を行う。 (利用人数)1,120人</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	生涯スポーツ・レクリエーション事業の参加者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	18,379	達成年度	令和4年度	平成30年度	9,330	令和元年度	10,862	令和2年度	4,144
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、月例事業は全38回中14回の実施となり、それに伴い参加者数も昨年度と比べて821人減少した。また、スポーツ要請指導は地域のイベント等が中止となったことから、利用人数は30人のみであった。</li> <li>さわやか地域スポーツ活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により約2ヶ月間事業を中止したことから参加者数が昨年度と比べて2,741人減少した。</li> <li>スポーツ用具貸出においては、グラウンド・ゴルフ等の貸出に加え、小学校や学校開放運営委員会に対して、ボッチャやディスクゴルフ等のニュースポーツ用品貸出の提案を行った結果、昨年度と比べて173人増加した。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生涯スポーツ・レクリエーション事業は、市民が気軽にスポーツやレクリエーション活動に親しむことができる場となっており、生涯スポーツの推進等に必要となるため、継続して事業を実施する。</li> <li>月例事業において、参加者の増加を図るため、市民のニーズに合わせた新しいコース設定等の検討を行う。</li> <li>さわやか地域スポーツ活動は、子育て・働く世代の参加を促すため、引き続き小学校にて開催する親子スポーツ教室を行うとともに、普段の公園活動においても新しい種目を導入し、新規の参加者を増やしていく。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	570	836	633	
報償費		2	18	研修講師謝礼
旅費			70	出張旅費
需用費	314	673	220	被服・消耗品費等
委託料	230	150	275	端末リース・月例事業委託料
使用料及び賃借料	26	11	50	地区体育館使用料
人件費 B	2,503	2,489	2,625	
職員人工数	0.45	0.39	0.34	
職員人件費	2,503	2,489	2,625	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	3,073	3,325	3,258	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,073	3,325	3,258	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	市民スポーツ振興事業費	CA3K	施策	02 生涯学習	
根拠法令	—		展開方向	02-2 健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和20年度
会計	01 一般会計		行政の取組	02-2 運動やスポーツによる市民の健康づくり	
款	50 教育費				
項	40 保健体育費				
目	15 社会体育費				
局	教育委員会事務局	課	スポーツ推進課	所属長名	苅田 昭憲

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	スポーツ指導者の養成や優秀な成績を収めた選手等に対する表彰等、スポーツを行う者を支援する事業を実施することにより、本市のスポーツの推進と競技力の向上を図る。
事業概要	全国大会等に出場する市民に対する激励金の支給、優秀な成績を収めた選手や功績にあった指導者に対する表彰、スポーツ指導者の養成、スポーツ団体の指導者に対する傷害保険の加入事業を行う。
実施内容	<p>1 スポーツ振興激励金事業…全国大会等に出場する市民等に対し、大会区分に応じた激励金を支給する。 (支給人数) 135人 (実績) 430千円</p> <p>2 スポーツリーダー講習会事業…スポーツ指導者に対して講習会等を実施する。 (参加人数)種目別指導者講習会557人、スポーツ指導者講演会中止、スポーツ指導者養成講習会中止 (実績)184千円</p> <p>3 スポーツ指導者傷害保険加入事業…スポーツ団体の指導者を傷害保険に加入させる。 (保険加入人数) 298人 (実績)357千円</p> <p>4 スポーツ顕彰事業…優秀な成績を収めた選手や功績のあった指導者に対し表彰を行う。 (1)体育功労者表彰 (被表彰者数)3人 (実績)101千円 (2)スポーツ特別賞・スポーツ賞 (被表彰者数)スポーツ特別賞2人、スポーツ賞0人 (実績)50千円</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	スポーツ振興激励金の支給者数等(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	人	
目標・実績	目標値	3,787	達成年度	令和4年度	平成30年度	3,289	令和元年度	3,217	令和2年度	995
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ指導者講演会及びスポーツ指導者養成講習会は中止した。</li> <li>種目別指導者講習会は、24種目中12種目の開催に留まり、参加人数は昨年度と比べて1,726人減少した。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、大会が多数中止になったことから、激励金支給者数は昨年度と比べて180人減少した。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民スポーツ振興事業は、スポーツを行う市民等を支援する事業となっており、市民スポーツの推進を図る上で必要となることから、継続して事業を実施する。</li> <li>スポーツリーダー講習会事業において、コロナ禍でも実施できる方法を検討し実施することで、引き続きスポーツ指導者の育成を図る。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	2,551	1,122	2,890	
報償費	1,605	581	1,870	スポーツ振興激励金等
役務費	364	357	430	スポーツ指導者傷害保険料
委託料	476	142	476	種目別指導者講習会等委託料
使用料及び賃借料	106	42	114	有料公園等施設使用料
人件費 B	3,977	4,353	5,174	
職員人工数	0.56	0.56	0.67	
職員人件費	3,977	4,353	5,174	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	6,528	5,475	8,064	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	6,528	5,475	8,064	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	スポーツ大会事業費	CA41	施策	02 生涯学習	
根拠法令	—		展開方向	02-2 健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和20年度			
会計	01 一般会計		行政の取組	02-2 運動やスポーツによる市民の健康づくり	
款	50 教育費				
項	40 保健体育費				
目	15 社会体育費				
局	教育委員会事務局	課	スポーツ推進課	所属長名	苅田 昭憲

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	各種スポーツ大会の開催等を行い、市民が日頃の練習の成果を発揮する機会と場の確保を行う。
事業概要	各種スポーツ大会の開催及び運営等を行う。
実施内容	<p>1 市民スポーツ祭…4月から9月の期間、野球、陸上競技等23種目のスポーツ大会の開催を行う。 (参加人数)11,014人 (委託先)尼崎市体育協会 (実績)604千円</p> <p>2 市長旗・マスターズ選手権大会 (1) 市長旗大会…8月から3月の期間、野球、陸上競技等23種目のスポーツ大会の開催を行う。 (参加人数)12,175人 (実績)4,178千円 (2) マスターズ選手権大会…中高年を対象としたスポーツ大会の開催を行う。 (参加人数)1,722人 (委託先)尼崎市体育協会 (実績)204千円</p> <p>3 兵庫県郡市区対抗駅伝競走大会…兵庫県郡市区対抗駅伝競走大会の運営等を行う。 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止</p> <p>4 阪神地区都市対抗駅伝競走大会…阪神地区都市対抗駅伝競走大会の運営等を行う。 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	市民スポーツ祭等の参加者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人										
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <td>41,702</td> <th>達成年度</th> <td>令和4年度</td> <th>平成30年度</th> <td>39,328</td> <th>令和元年度</th> <td>37,749</td> <th>令和2年度</th> <td>24,911</td> </tr> </table>	目標値	41,702	達成年度	令和4年度	平成30年度	39,328	令和元年度	37,749	令和2年度	24,911		
目標値	41,702	達成年度	令和4年度	平成30年度	39,328	令和元年度	37,749	令和2年度	24,911				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民スポーツ祭は、新型コロナウイルス感染症の影響により約半数の種目が中止となり、参加人数は、昨年度より8,124人減少した。</li> <li>市長旗・マスターズ選手権大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により9種目が中止となり、参加人数は、昨年度より4,648人減少した。</li> <li>兵庫県郡市区対抗駅伝競走大会及び阪神地区都市対抗駅伝競走大会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツ大会事業は、市民が日頃スポーツを練習している成果を発揮する大会となっており、競技スポーツや生涯スポーツ等の推進に必要なことから、継続して事業を実施する。</li> <li>市報やホームページ等において、市主催のスポーツ大会等に関する情報発信を充実させることにより、大会参加者数の増加を図る。</li> </ul>												

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	10,695	6,343	9,988	
需用費	48	51	53	各種大会事業消耗品費等
役務費		7		駐車場手数料
委託料	2,299	808	1,599	市民スポーツ祭事業等委託料
使用料及び賃借料	8,348	5,477	8,336	有料公園施設等使用料
人件費 B	1,989	2,176	2,625	
職員人工数	0.28	0.28	0.34	
職員人件費	1,989	2,176	2,625	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	12,684	8,519	12,613	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	12,684	8,519	12,613	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	学校開放事業費	CA4K	施策	02 生涯学習	
根拠法令	尼崎市立学校スポーツ施設の使用に関する規則		展開方向	02-2 健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度			昭和42年度
会計	01 一般会計		行政の取組	02-2 運動やスポーツによる市民の健康づくり	
款	50 教育費				
項	40 保健体育費				
目	15 社会体育費				
局	教育委員会事務局	課	スポーツ推進課、職員課	所属長名	苅田 昭憲、中道 隆広

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	小・中・特別支援学校のスポーツ施設(グラウンド、体育館及び柔剣道場)を市民に開放することにより、市民スポーツや地域スポーツ活動の推進を図る。
事業概要	小・中・特別支援学校のスポーツ施設(グラウンド、体育館及び柔剣道場)を市民に開放する。
実施内容	<p>1 学校開放運営事業、学校開放業務委託事業…学校スポーツ施設の開放のため、各学校に学校開放職員を配置し、受付業務や施設開放業務を行う。 (利用人数)小学校501,199人、中学校54,605人、特別支援学校1,145人、クラブハウス4,756人 (委託先)尼崎市シルバー人材センター及び学校開放運営委員会 (実績)61,828千円</p> <p>2 学校開放維持管理事業…学校のスポーツ施設の維持管理のため、夜間照明設備の修繕等を行う。 (実績)2,009千円</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	学校スポーツ施設の利用者数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人										
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <td>809,529</td> <th>達成年度</th> <td>令和4年度</td> <th>平成30年度</th> <td>736,569</td> <th>令和元年度</th> <td>689,939</td> <th>令和2年度</th> <td>561,705</td> </tr> </table>	目標値	809,529	達成年度	令和4年度	平成30年度	736,569	令和元年度	689,939	令和2年度	561,705		
目標値	809,529	達成年度	令和4年度	平成30年度	736,569	令和元年度	689,939	令和2年度	561,705				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>緊急事態宣言の発令等により学校開放事業を中止したことで、学校スポーツ施設の利用者数は、小学校で昨年度と比べて110,536人、中学校で8,222人、特別支援学校で50人減少した。</li> <li>学校開放運営委員会による地域運動会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、すべての学校で中止した。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校スポーツ施設の開放は、市民が身近な地域で気軽に運動やスポーツを行える場所となっていることから、継続して事業を実施する。</li> <li>中学校スポーツ施設の利用向上に向け、学校行事等のない曜日や時間帯で中学校スポーツ施設が利用できるよう引き続き検討を進める。</li> <li>学校開放運営委員会に対して、子ども向けのスポーツプログラム等の実施を依頼することで、学校スポーツ施設の利用者数を増加させるとともに、子どもの体力向上を目指す。</li> </ul>												

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	75,446	63,837	82,104	
報償費			6	現場管理に対する謝金
需用費	1,120	1,193	1,320	夜間照明設備修繕料等
役務費	28	30	31	夜間照明設備等火災保険加入経費
委託料	74,073	61,828	80,747	学校開放事業等委託料
工事請負費	225	786		クラブハウス等整備事業費
人件費 B	11,212	11,514	8,024	
職員人工数	1.22	1.23	0.61	
職員人件費	7,960	8,205	4,710	
嘱託等人件費	3,252	3,309	3,314	
合計 C(A+B)	86,658	75,351	90,128	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	86,658	75,351	90,128	

# 令和3年度事務事業シート(令和2年度決算)

事務事業名	体育協会等補助金	CA5K	施策	02 生涯学習	
根拠法令	—		展開方向	02-2 健康の保持・増進のため、気軽に運動やスポーツを楽しめる環境づくりに取り組みます。	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭和32年度			
会計	01 一般会計		行政の取組	02-2 運動やスポーツによる市民の健康づくり	
款	50 教育費				
項	40 保健体育費				
目	15 社会体育費				
局	教育委員会事務局	課	スポーツ推進課	所属長名	苅田 昭憲

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市体育協会等に対して補助金を交付し、その活動を支援することにより、市民の健全な心身の発達と豊かな健康づくりを図る。
事業概要	尼崎市体育協会等に対して補助金の交付を行う。
実施内容	<p>1 体育協会補助金…本市の競技スポーツ及び生涯スポーツの推進を担っている尼崎市体育協会に対して、補助金の交付を行う。 (加盟団体)27団体 (会員数)22,027人 (実績)1,405千円</p> <p>2 レクリエーション協会補助金…本市のスポーツ・レクリエーション活動の推進に寄与している尼崎市レクリエーション協会に対して、補助金の交付を行う。 (加盟団体)6団体 (会員数)281人 (実績)250千円</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	尼崎市体育協会等の会員数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	人										
目標・実績	<table border="1"> <tr> <th>目標値</th> <td>24,338</td> <th>達成年度</th> <td>令和4年度</td> <th>平成30年度</th> <td>22,978</td> <th>令和元年度</th> <td>22,521</td> <th>令和2年度</th> <td>22,308</td> </tr> </table>	目標値	24,338	達成年度	令和4年度	平成30年度	22,978	令和元年度	22,521	令和2年度	22,308		
目標値	24,338	達成年度	令和4年度	平成30年度	22,978	令和元年度	22,521	令和2年度	22,308				
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・体育協会等に対して補助金を交付し、スポーツ活動を支援することにより、市民の健康づくりと競技力の向上等を図った。</li> <li>・体育協会の会員数は昨年度と比べて209人減少し、レクリエーション協会の会員数も4人減少した。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各協会を支援することは、競技スポーツや生涯スポーツ等の推進につながることから、継続して事業を実施する。</li> <li>・各協会と連携・協力することにより、市民スポーツの推進に取り組む。</li> <li>・市主催イベントや各協会事業等で、各協会の活動内容等の広報を行うことで、市民への周知を図り、会員数の増加へつなげていく。</li> </ul>												

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	(参考)令和3年度予算	備考
事業費 A	1,655	10,239	10,239	
負担金補助及び交付金	1,655	10,239	10,239	体育協会等補助金
人件費 B	470	463	2,625	
職員人工数	0.06	0.07	0.34	
職員人件費	470	463	2,625	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,125	10,702	12,864	
Cの財源内訳				
国庫・県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,125	10,702	12,864	

(このページは白紙です)